

脱炭素型消費行動の学習・普及促進事業公募型プロポーザル評価項目別結果

評価項目等	評定 (満点)	株式会社日本総合研究所 (A社)	株式会社ナレッジリー (B社)	MS&ADインター リスク総研株式会社 (C社)
1 事業全体の企画・設計及び運営				
事業の背景や目的を十分に理解し、ターゲット（小学生・保護者等）に適した事業コンセプト及び運営方針（周知・参加促進、関係者調整方針等）が具体的に設計されているか。	40	34	24	18
2 学習キット等の企画・制作				
小学生が家庭で体験・探究を進められるよう、内容（基礎～環境ラベル/CFP）とワークシート等が分かりやすく構成されているか。	60	51	42	27
参加意欲を高める工夫が盛り込まれ、家庭等で使いやすい設計となっているか。	40	36	20	20
3 CFP表示（専用ラベル等）の作成・試行				
消費者向け表示（専用ラベル等）を作成し、表示の実効性検証に向けて、広島県ならではの対象選定を具体化した上で、少なくとも1件のCFP算定と表示試行を確実に実施できるか。	60	48	36	33
算定は関係する規格・ガイドライン等を踏まえ妥当性・透明性を確保し、算定結果を店頭掲示やイベント等と連動させ、消費者に分かりやすく提示できるものと認められるか。	40	30	26	20
4 学習機会及び普及啓発の実施				
店舗施策等が学習キット、CFP表示と連動し、児童が主体的に学び、家庭での行動に結びつく導線が整備されているとともに、保護者や消費者を巻き込み普及啓発を効果的に推進できる施策となっているか。	60	48	30	24
実施内容・運営方法が具体的に現場負担に配慮されており、情報発信や表示・説明の正確性が確保され、事業終了後の横展開可能性（再利用・自走）も見据えた運用となっているか。	20	15	10	8
5 調査（アンケート等）及び効果検証				
理解度、行動意向・行動実態等を把握できる調査設計となっており、可能な範囲で事前・事後比較と有効性・課題の分析ができ、回答者負担の軽減と個人情報保護・統計的留意事項への配慮がなされているか。	40	30	16	16
6 実施体制				
実施体制（責任者・役割分担・類似事例の実績等）並びに工程・スケジュール、定例協議、進捗・課題管理及びリスク管理の方法が具体で、確実に遂行できる計画となっているか。	20	14	12	11
7 予算経費及び内訳				
予算額及び経費の内訳は、業務の内容に応じた適切な配分となっている。（評価軸：各費目の配分の適切性、費用対効果、積算根拠も妥当性等）	20	13	11	10
総合値（委員全員の評価値の合計）	400	319.0	227.0	187.0